

第2回 日タイ農業協力対話(平成31年2月)

1 概要

開催日・場所: 平成31年2月8日、東京

概要: 農林水産業・食産業分野における日タイ両国の官民連携と民間投資・輸出の促進を図るため、政府間対話及び官民フォーラムを開催。

政府間対話において、農林水産業・食産業分野における両国の関心事項について、意見交換を実施。

官民フォーラムは、タイの農業・食品産業分野に関心を有する様々な分野・業種の企業、団体などから約80名が参加しセミナー形式で開催。

以下の4つの議題に沿って官民それぞれの取組を紹介し、意見交換を実施。

①農業・食品産業における最近の施策や取組

農林水産省から食品安全管理の取組として、食品安全管理の標準化・必要性について説明するとともに、GFSI(Global Food Safety Initiative: 世界食料安全イニシアティブ)の承認を受けた我が国の食品安全管理規格(JFS)の特徴等について紹介。併せて、(株)ローソンより、GFSI日本ローカルメンバーとしての取組等を紹介。タイ側から、世界食品バレープロジェクトやフードイノポリス(食品産業の研究都市)を含むタイ政府の投資支援策や、東部経済回廊(EEC)における主要インフラ事業等について紹介。

②日本の健康食品・機能性食品の制度

消費者庁から、栄養機能食品、特定保健用食品、機能性表示食品の各制度の概要を紹介するとともに、森下仁丹(株)から、機能性表示食品制度の利点とアジアにおける展開状況について紹介。

③物流構築

国土交通省より、日ASEANコールドチェーン物流ガイドラインにおける物流事業者による温度管理方法や政府による支援等について紹介。五十嵐冷蔵(株)より、タイの関連会社における冷蔵庫事業について紹介し、日本型コールドチェーン物流システムをタイで実践する上での課題(労働力不足や大渋滞等)等について紹介。

④その他

- ・海外展開支援サービス/JETRO
- ・農業・農村開発分野での実施及び実施予定案件、ASEANにおけるFVC構築のための支援/JICA

2 出席者

日本側: 松島農林水産審議官、消費者庁、国土交通省、在タイ日本国大使館、JETRO、JICA、企業及び関係団体等

タイ側: ドゥードゥアン農業・協同組合省副次官、外務省、商務省等の関係政府機関、企業及び関係団体の代表等



<政府間対話>



<官民フォーラム>